

個人投資家向け会社説明会



mitsui & co.

2017年12月

三井物産株式会社 IR部

証券コード：8031

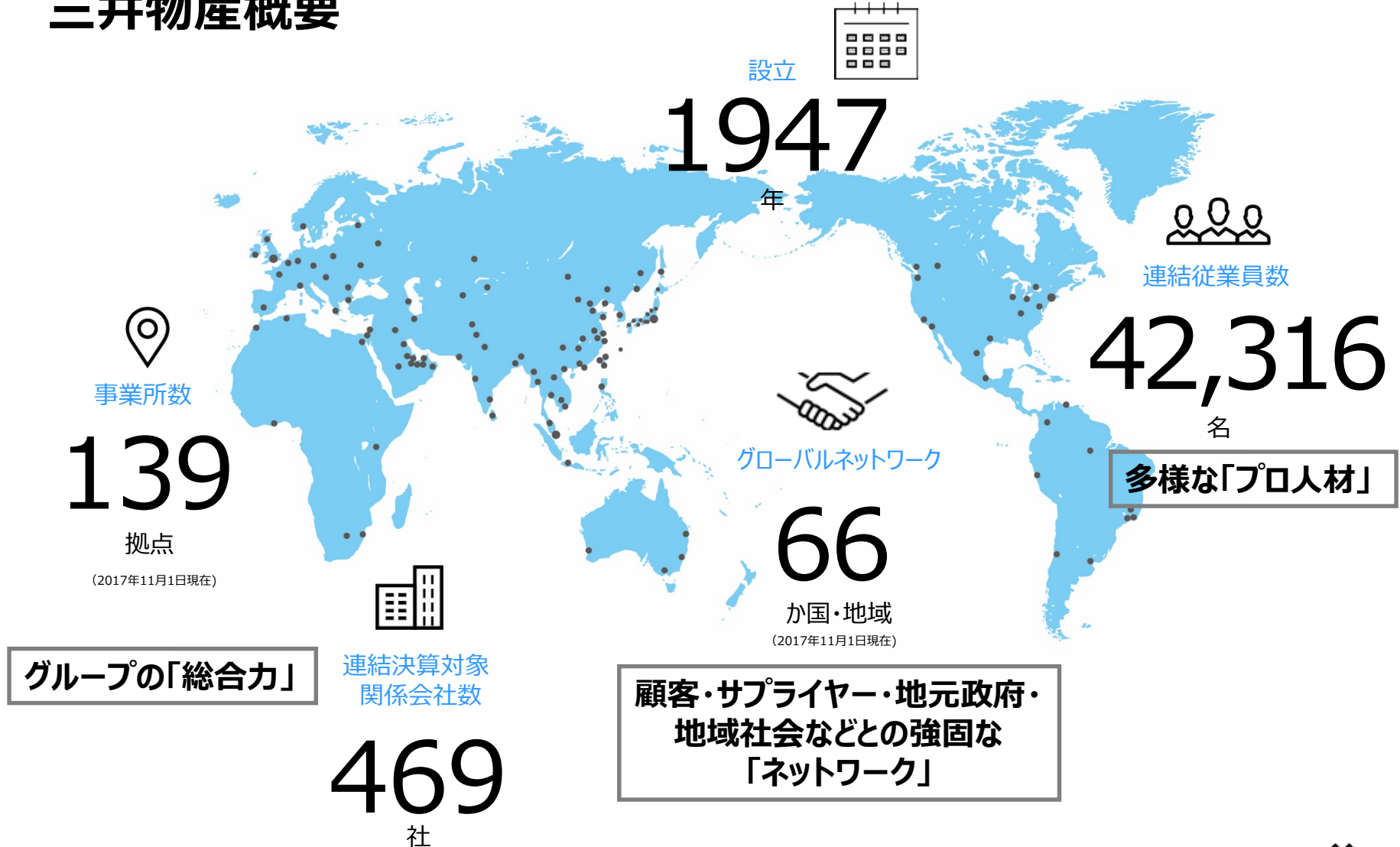
目次

1. 三井物産の概要		3
2. 中期経営計画		7
3. 2018年3月期第2四半期業績		24
※補足資料		29

1. 三井物産の概要

三井物産概要

(2017年3月31日現在)



三井物産概要

(2017年3月期実績)

収益

4.4 兆円

総資産

11.5 兆円

株主資本 ※1

3.7 兆円

当期利益 ※2



3,061 億円

基礎営業キャッシュ・フロー ※3



4,948 億円

IFRS基準

※1：親会社の所有者に帰属する持分

※2：親会社の所有者に帰属

※3：基礎営業CF=[営業活動によるキャッシュ・フロー]－[営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー]



MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



ROBECOSAM
Sustainability Award
Silver Class 2017



MITSUI & CO.

事業分野

金属

鉄鋼製品・金属資源における事業投資・開発やトレーディングを通じ、一貫したバリューチェーンを構築し、産業社会に不可欠な資源、素材、製品の確保と安定供給を実現するとともに、環境問題の産業的解決に向け、資源リサイクルにも取り組んでいます。

エネルギー

石油や天然ガス/LNG、石炭、原子力燃料などの事業投資や物流取引を通じ、産業・社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定した供給体制の確立を目指しています。また、低炭素社会の実現に向け、新エネルギー事業や再生可能エネルギー事業などにも取り組んでいます。

機械・ インフラ

発電事業、電力・ガス・水の供給、鉄道、物流インフラなど、生活に欠かせない社会インフラの長期安定的な提供により、より良い暮らしづくりや国づくりに貢献しています。大型プラント、海洋エネルギー開発、船舶、航空、鉄道、自動車、鉱山・建設・産業機械など幅広い分野で、販売、金融・リース、輸送・物流、事業投資などを行っています。

生活産業

食料・食品、リテール・サービス、ヘルスケア、アウトソーシング、ファッション・繊維、製紙資源、不動産関連などの事業分野において、消費構造やライフスタイルの変化に対応し、さまざまな暮らしのニーズに応えることで、付加価値のある商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

化学品

基礎化学品、肥料・無機原料などの川上・川中領域から、多様な市場ニーズを見据えた機能性素材、電子材料、スペシャリティケミカル、肥料製品・農薬、飼料添加物、香料などの川下領域での展開、およびタンクターミナル事業や炭素繊維、フードサイエンス領域での新規取組を含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた事業を展開しています。

次世代・ 機能推進

IT、金融、物流事業を通じて、次世代を担うビジネスの創造や事業領域拡大に向けた多様な取り組みを展開しています。IoT、AIなどの技術の変化を捉えて、デジタルトランスフォーメーションに取り組み、新たな事業の開拓、先進機能の横断的な提供により、全社収益基盤の強化・拡大に向けた取り組みを推進しています。

2. 中期経営計画

三井物産の目指す在り姿

自らが新たなビジネスを創り、育て、発展させる集団

多様なプロ人材が、
三井物産グループの総合力とネットワークを駆使し、
主体的な事業創出に取り組み、新たな価値を持続的に創造する

Driving Value Creation : 価値創造を通じた成長の加速



中期経営計画 定量計画サマリー

- 重点施策を着実に推進することで、定量目標を必達
- 2020年3月期には当社史上最高益を更新する計画

当期利益

4,400億円
(2020年3月期)

3,061億円
(2017年3月期)

基礎営業キャッシュ・フロー

6,300億円
(2020年3月期)

4,948億円
(2017年3月期)

ROE

10%
(2020年3月期)

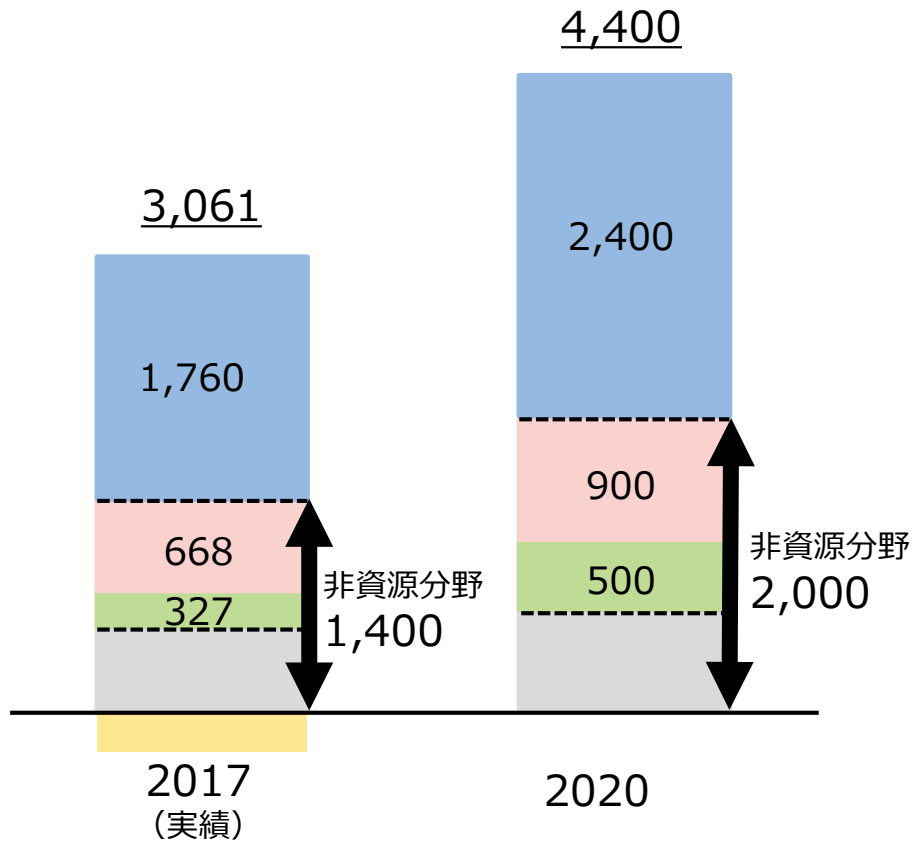
8.6%
(2017年3月期)

中期経営計画 定量目標

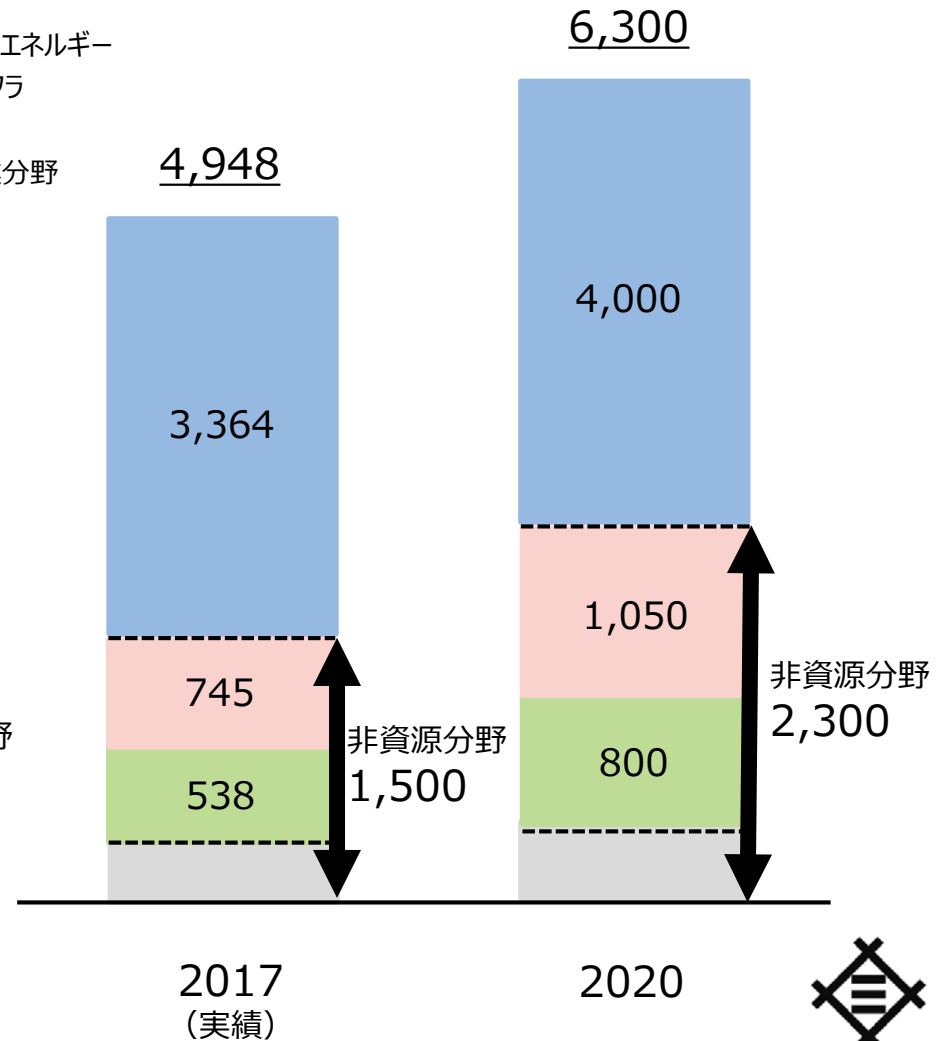
当期利益

(単位：億円)
(3月期)

- 金属資源・エネルギー
- 機械・インフラ
- 化学品
- その他事業分野



基礎営業キャッシュ・フロー



株主還元方針

年間配当：

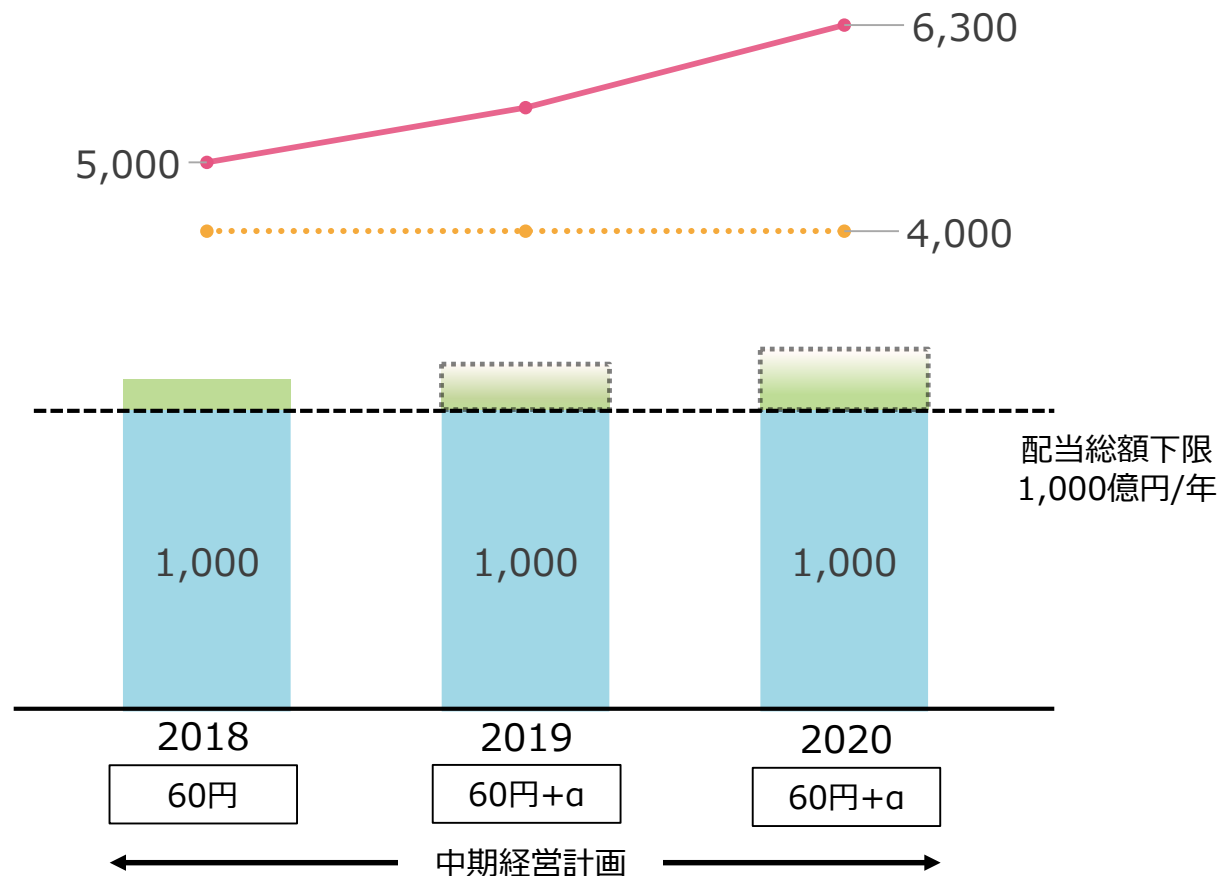
- 安定基礎営業CF4,000億円を前提に、配当総額1,000億円/年の下限を設定
- 2018年3月期は、60円/株を予定

自社株買い：経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応

(単位：億円)

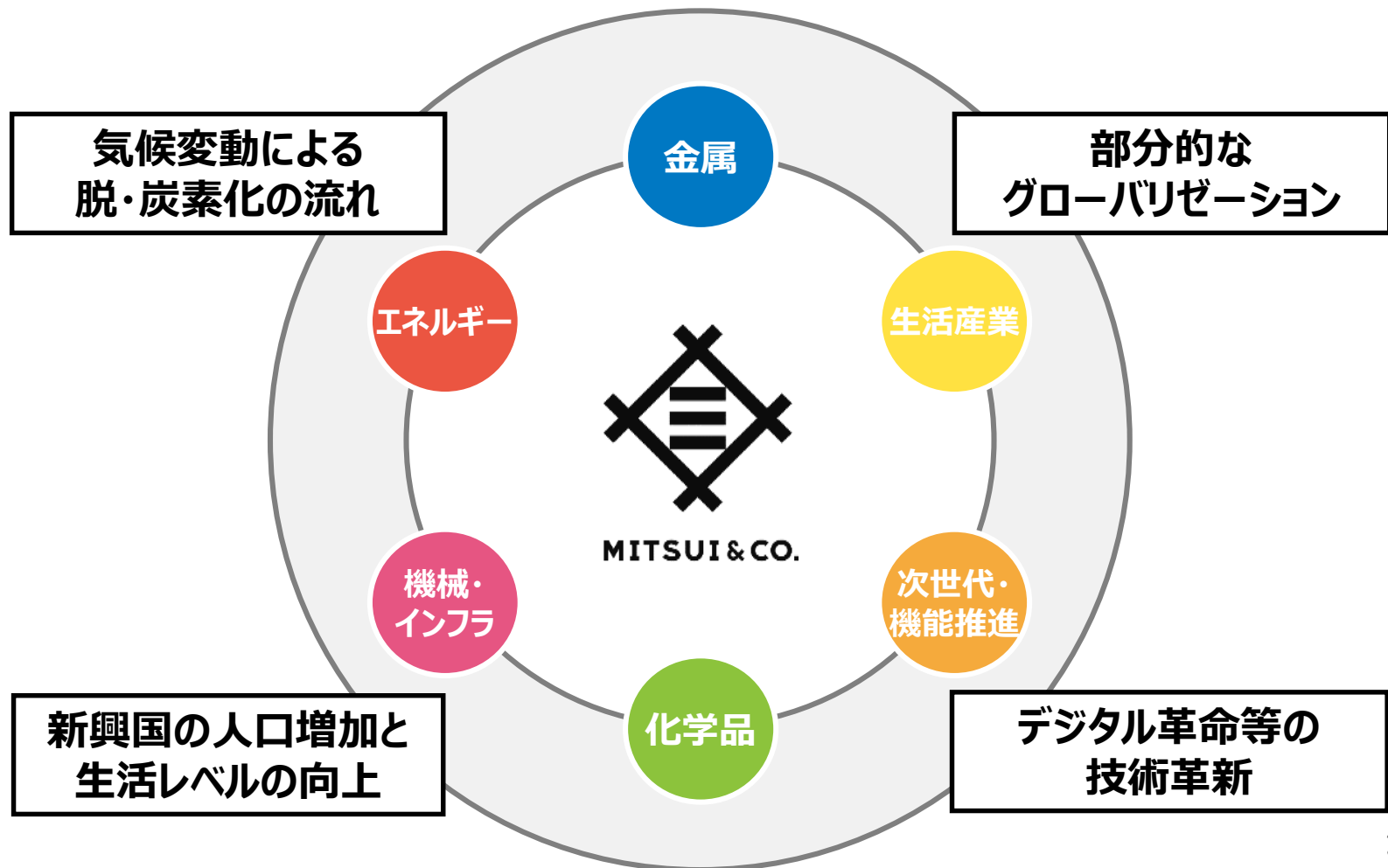
(3月期)

- 配当総額
- 自己株式取得総額
- 基礎営業CF見通し
- 安定基礎営業CF



三井物産を取り巻く事業環境

■ 環境変化こそ当社が成長するチャンス



中期経営計画における重点施策

経営課題

- 環境変化とリスクに耐えうる収益基盤の確立
- ダイナミックな経営資源配分
- 経営基盤のさらなる強化



重点施策

1. 中核分野の更なる強化
2. 新たな成長分野の確立
3. キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化
4. ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化

重点施策 1. 中核分野の更なる強化

- 強固な収益基盤である3つの中核分野
- 基礎営業キャッシュ・フローは全体の約90%
- 当社の強みの上に資産を積み増すボルトオン投資を継続

金属資源・エネルギー

鉄鉱石
石油・ガス

機械・インフラ

電力、海洋エネルギー、
ガス配給、自動車、
船舶、鉄道

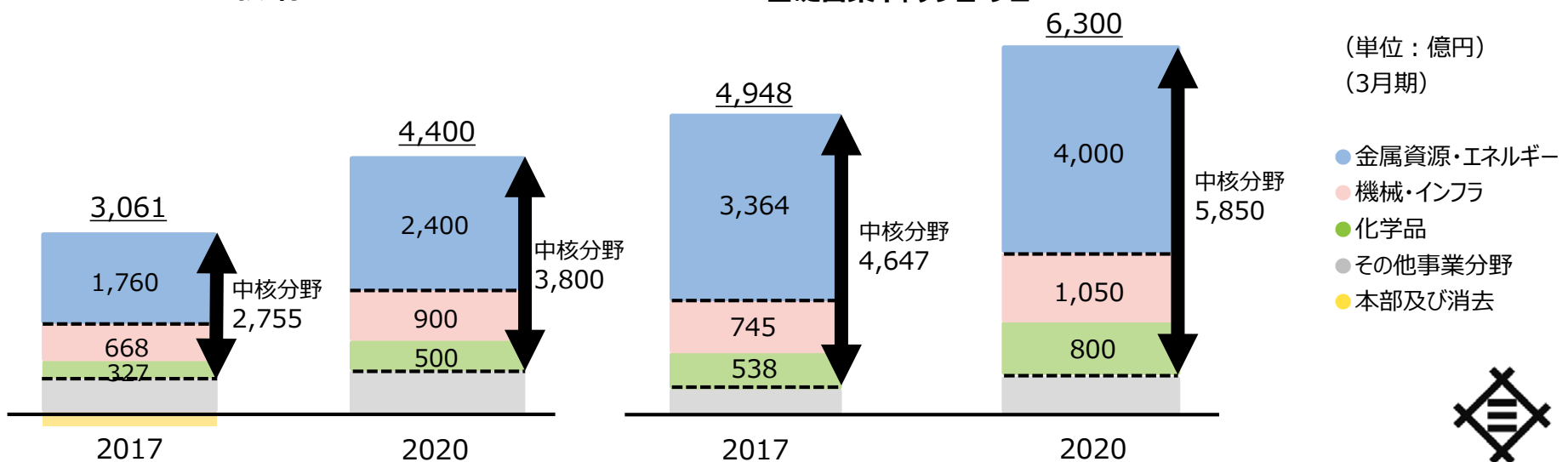
化学品

飼料添加物・農業資材、
機能性素材、タンクターミナル、
化学品製造・トレーディング

主な事業

当期利益

基礎営業キャッシュ・フロー



重点施策 中核分野 事業紹介

金属資源・エネルギー



鉄鉱石事業

機械・インフラ



発電事業

化学品



タンクターミナル事業



LNG事業



鉄道事業

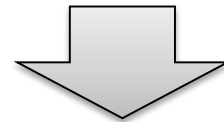


飼料添加物事業

重点施策 2. 新たな成長分野の確立

- 中期的な外部環境・社会的課題を見据えた4つの成長分野
- 当社が強みを持つ領域
- ダイナミックな経営資源の配分

	1	2	3	4
	モビリティ	ヘルスケア	ニュートリション・アグリカルチャー	リテール・サービス
取組み内容	自動車部品素材の軽量化や高強度化 貨物輸送や旅客鉄道における複合的サービスの提供	病院群や医療機器メーカーを核としたヘルスケアエコシステムの構築	食料の増産や食の高付加価値ニーズへの対応	消費者ニーズに対応する、デジタル／ロジスティクス／金融機能を駆使した、次世代型事業育成
事業例	■ Penske Truck Leasing社 (トラックリースレンタル事業) ■ Gestamp社 (自動車プレス部品メーカー)	■ IHH社 (アジア最大病院グループ) ■ パナソニックヘルスケア社 (医療機器メーカー)	■ Novus社 (飼料添加物事業) ■ Ventura社 (油脂製品事業)	■ 国内流通事業会社 (コンビニ物流事業) ■ QVCジャパン (テレビショッピング事業)



次の収益の柱を確立

重点施策 映像① 成長分野 事業紹介

モビリティ



Gestamp社の紹介

- ❑ 世界最大手のスペイン自動車プレス部品メーカー
- ❑ 自動車の軽量化と高強度化のニーズに対応
- ❑ 2013年7月、同社米州事業会社群へ出資参画
2016年12月、同社本体へ出資参画

ヘルスケア

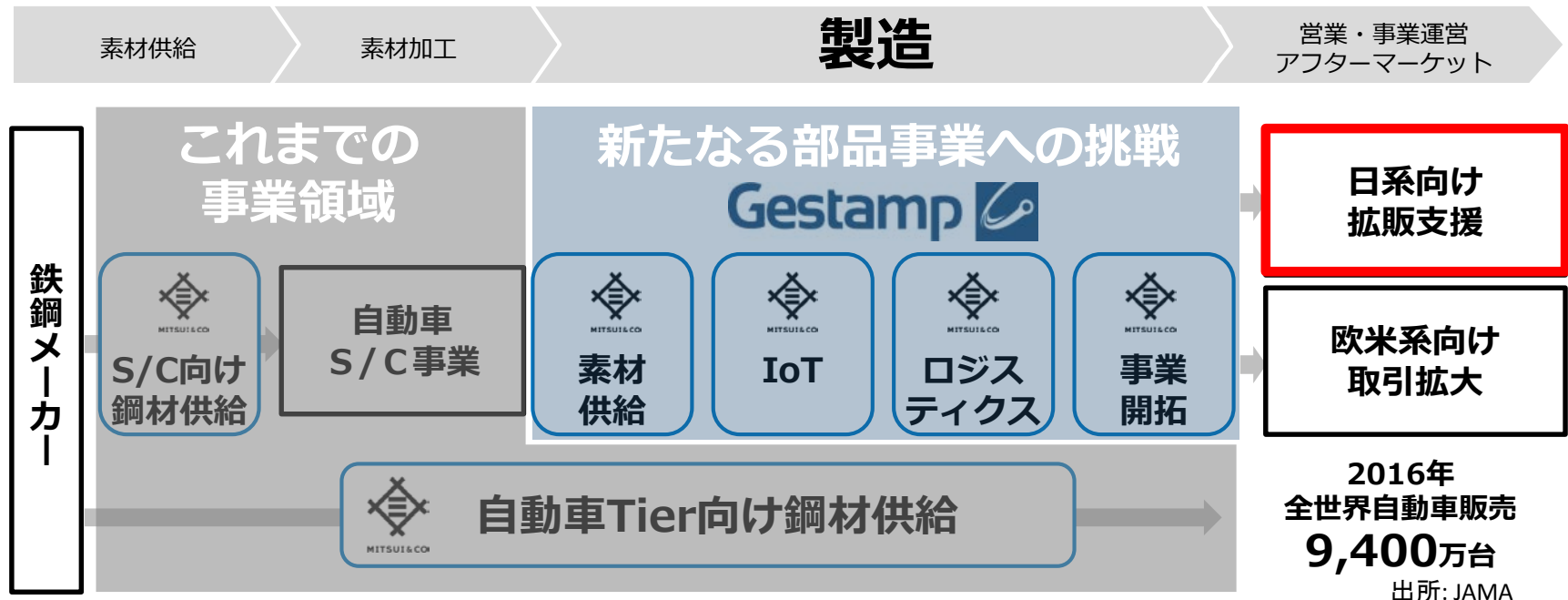


パナソニックヘルスケアホールディングス社の紹介

- ❑ 血糖自己測定システムを中心とした、医療機器の開発・製造・販売会社
- ❑ 2016年11月、出資参画

モビリティ Gestamp社への当社貢献及び事業展開

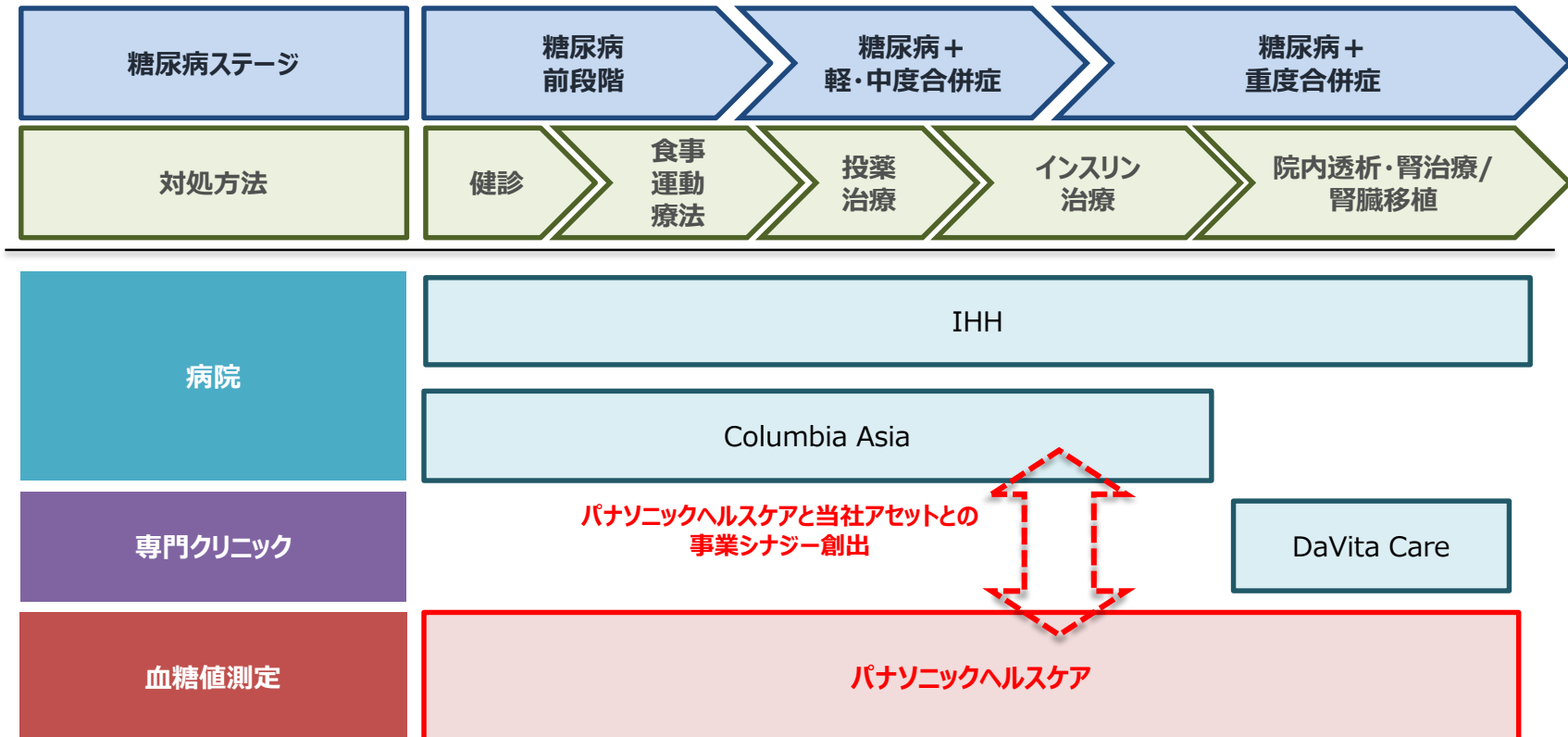
自動車バリューチェーンの強化



三重県松阪市に自動車部品工場を現在建設中。2018年中に稼働開始予定。
事業開拓における当社機能提供を通じ、同社の価値貢献に繋げる。

ヘルスケア パナソニックヘルスケア社への当社貢献及び事業展開

既存アセットとの事業シナジー



糖尿病領域の疾患ステージと当社アセットの相関関係

重点施策 3. キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化

キャッシュ・フロー・アロケーション見通し（2018年3月期～2020年3月期累計）

		3年間累計 (2018年3月期～2020年3月期)
キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー…①	17,000億円
	資産リサイクル…②	7,000億円
キャッシュ・アウト	投資…③	▲17,000～▲19,000億円
	下限配当…④	▲3,000億円
下限配当控除後のフリー・キャッシュ・フロー…①+②+③+④		2,000～4,000億円

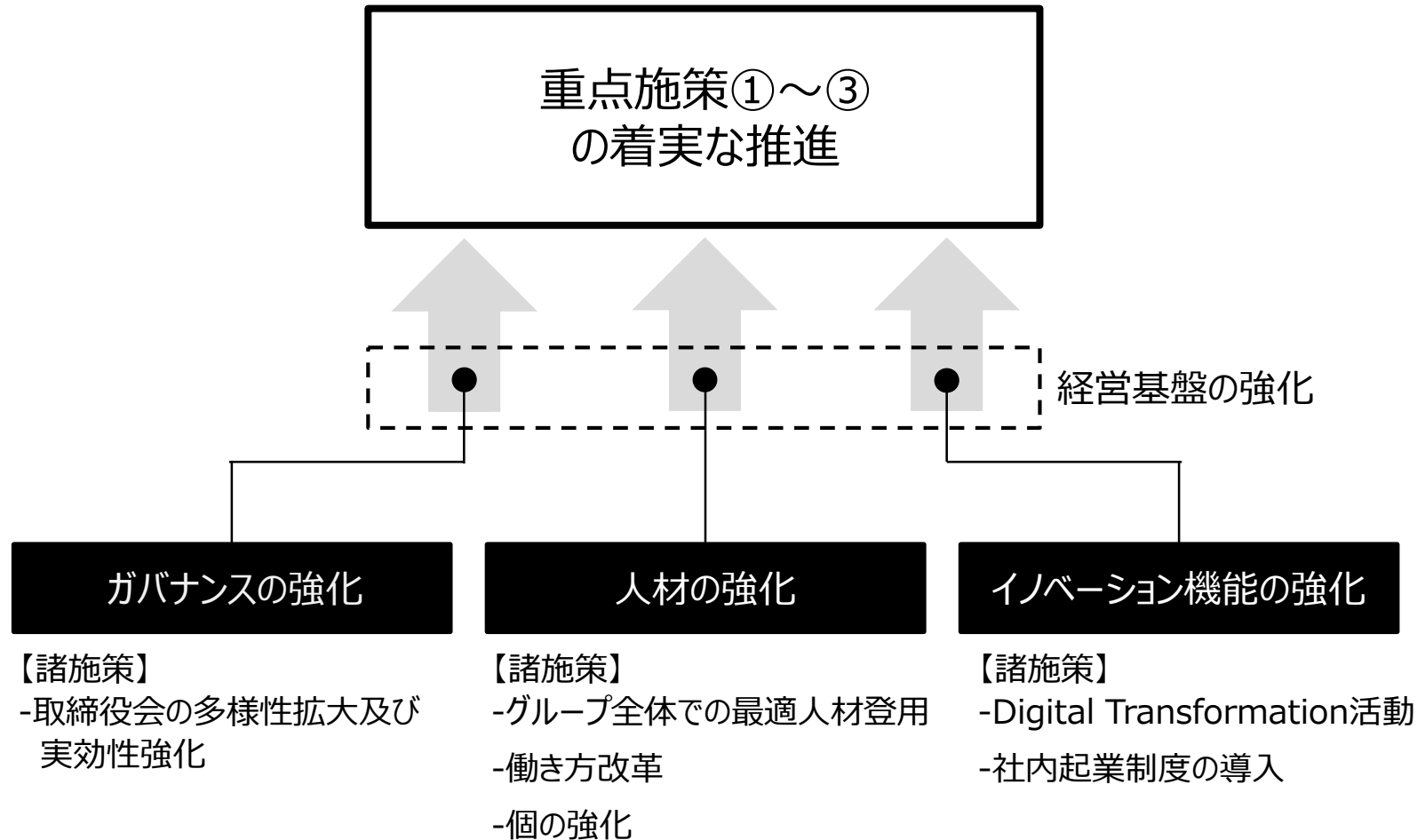
配分

追加株主還元

有利子負債の返済

追加投資

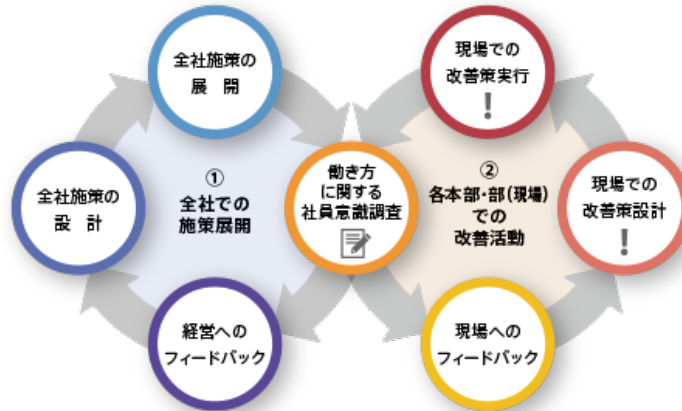
重点施策 4. ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化



重点施策

人材・イノベーション機能の強化における取組紹介

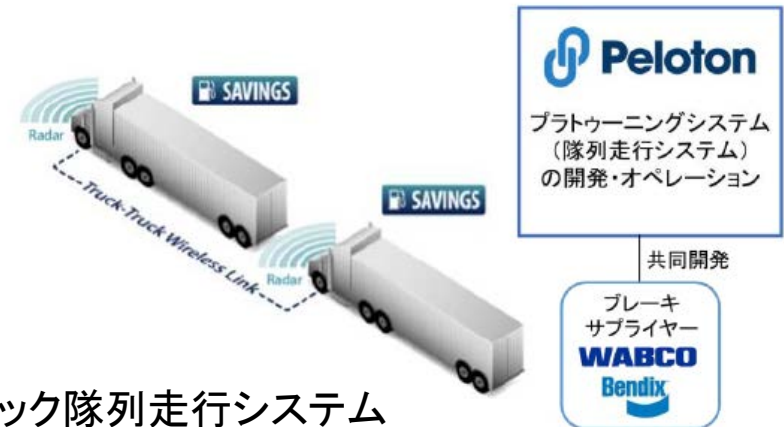
働き方改革



全社施策は以下のとおり

- 時間単位の年次有給休暇（2016/4導入）
年次有給休暇のうち年間5日分(40時間分)を1時間単位から取得可能
 - モバイルワーク（2016/6導入）
就業時間外や客先訪問時等に会社貸与PCを持ち出して社外（含む自宅）で仕事が可能
 - 個人単位の時差出勤制度（2017/6導入）
13パターンの勤務時間帯から個人と組織のパフォーマンスが最も高まる時間帯を自ら考え、選択する仕組み
- ※その他、各部・本部独自の施策を実施し、**全社と現場の両輪で働き方改革を実行している。**

Digital Transformation活動



トラック隊列走行システム

Peloton社(当社出資先)

- トラックのアクセル・ブレーキ状況を車間通信により同時に把握し、ソフトウェアが自動ブレーキ・アクセルの瞬時制御を行うトラック隊列走行システムを開発
 - 2台のトラックが近距離で隊列走行することで空気抵抗を軽減し燃費を削減可能（1台当たり7%）。
 - 人間よりも速いブレーキ制御により事故防止も実現。
- 米国トラックフリート産業における3大コスト（燃費・事故・人件費）の改善に貢献。現在、大手運送会社とトライアル実施中。



MITSUI & CO.

重点施策 映像② 「プロ人材」

「自らが新たなビジネスを創り、育て、発展させる集団」

多様なプロ人材が、
三井物産グループの総合力とネットワークを駆使し、
主体的な事業創出に取り組み、新たな価値を持続的に創造する

金属資源
石炭部



国創りへの貢献

ヘルスケア・サービス
サービス事業部



価値創造への挑戦

3. 2018年3月期第2四半期業績

経営成績サマリー

- 利益・基礎営業キャッシュフローとも順調な進捗
- 中核分野の各事業堅調
- 課題案件に関する経営判断の機動性向上と鉄鋼製品サプライチェーンの強化

(単位：億円)

	2017年3月期 上半期実績	2018年3月期 上半期実績	増減	2018年3月期 事業計画	進捗率
当期/上半期利益 (うち、中核分野)	1,220	2,383 (2,697)	+1,163	3,200 (3,000)	74% (90%)
基礎営業キャッシュ・フロー*1 (うち、中核分野)	1,813	3,046 (2,672)	+1,233	5,000 (4,800)	61% (56%)
フリー・キャッシュ・フロー*2	1,378	2,067	+689	—	—

*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー (18/3期上半期: 1,615億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (18/3期上半期: ▲1,431億円)

*2. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

通期業績予想を上方修正

当期利益 : 4,000億円 (事業計画比 +800億円)

基礎営業キャッシュ・フロー : 6,000億円 (事業計画比 +1,000億円)

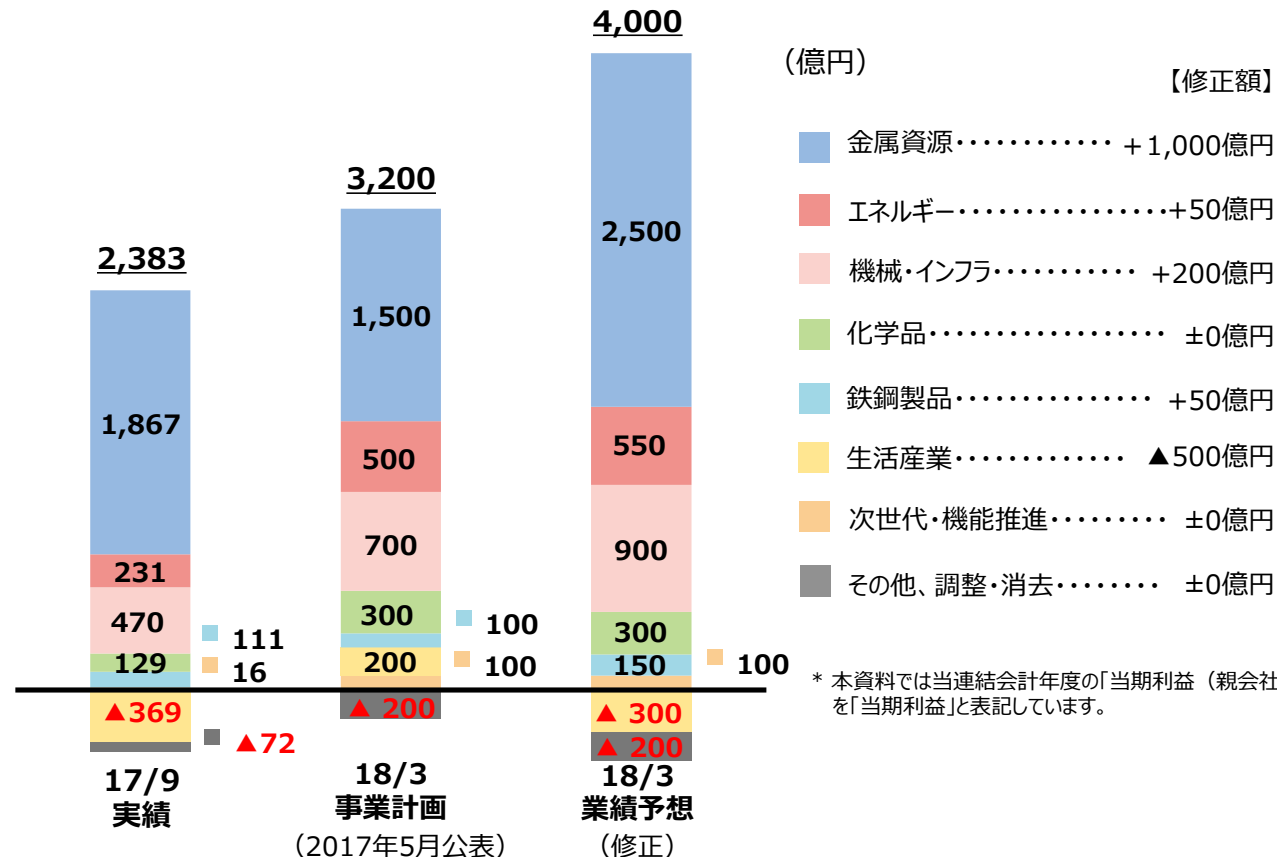


MITSUI & CO.

2018年3月期 業績予想（修正）

当期利益*：4,000億円に上方修正（事業計画比 +800億円）

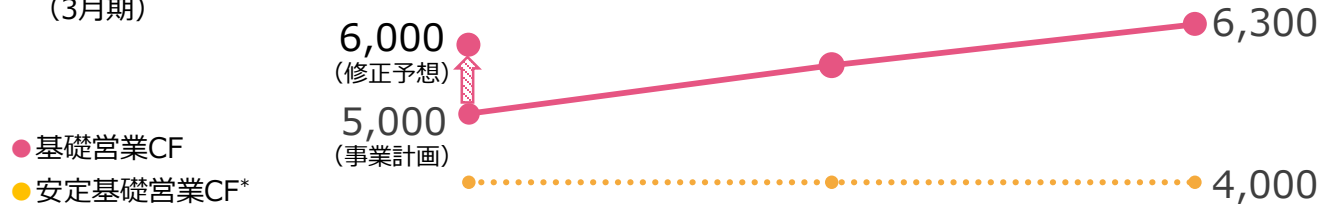
- 金属資源はブラジル資源会社の再編に伴う評価益や石炭価格の上昇に伴い、1,000億円の上方修正
- 機械・インフラは発電事業が好調、200億円の上方修正
- 生活産業はコンビニ向け国内流通事業等は好調なるも、ブラジル穀物集荷・販売事業関連で一過性損失あり、500億円の下方修正
- 非資源は、一過性損失を除けば、通期見通しは約1,650億円と堅調（事業計画は1,400億円）



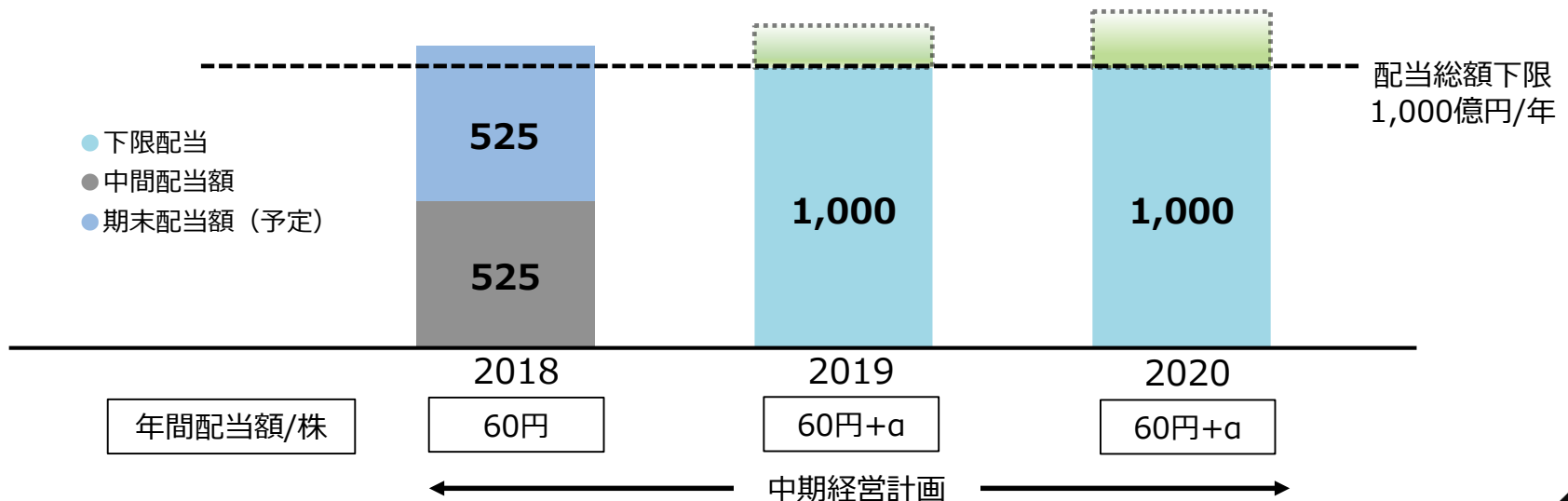
株主還元方針

- 予想年間配当金は1株あたり60円を据え置き、中間配当金は1株あたり30円
- 追加還元は、順調なキャッシュ創出を踏まえ、今後総合的に判断

(単位：億円)
(3月期)



* 中期経営計画中、当社が安定的に創出可能な基礎営業CFのレベル



結果にこだわることは私の信念。

新中期経営計画における

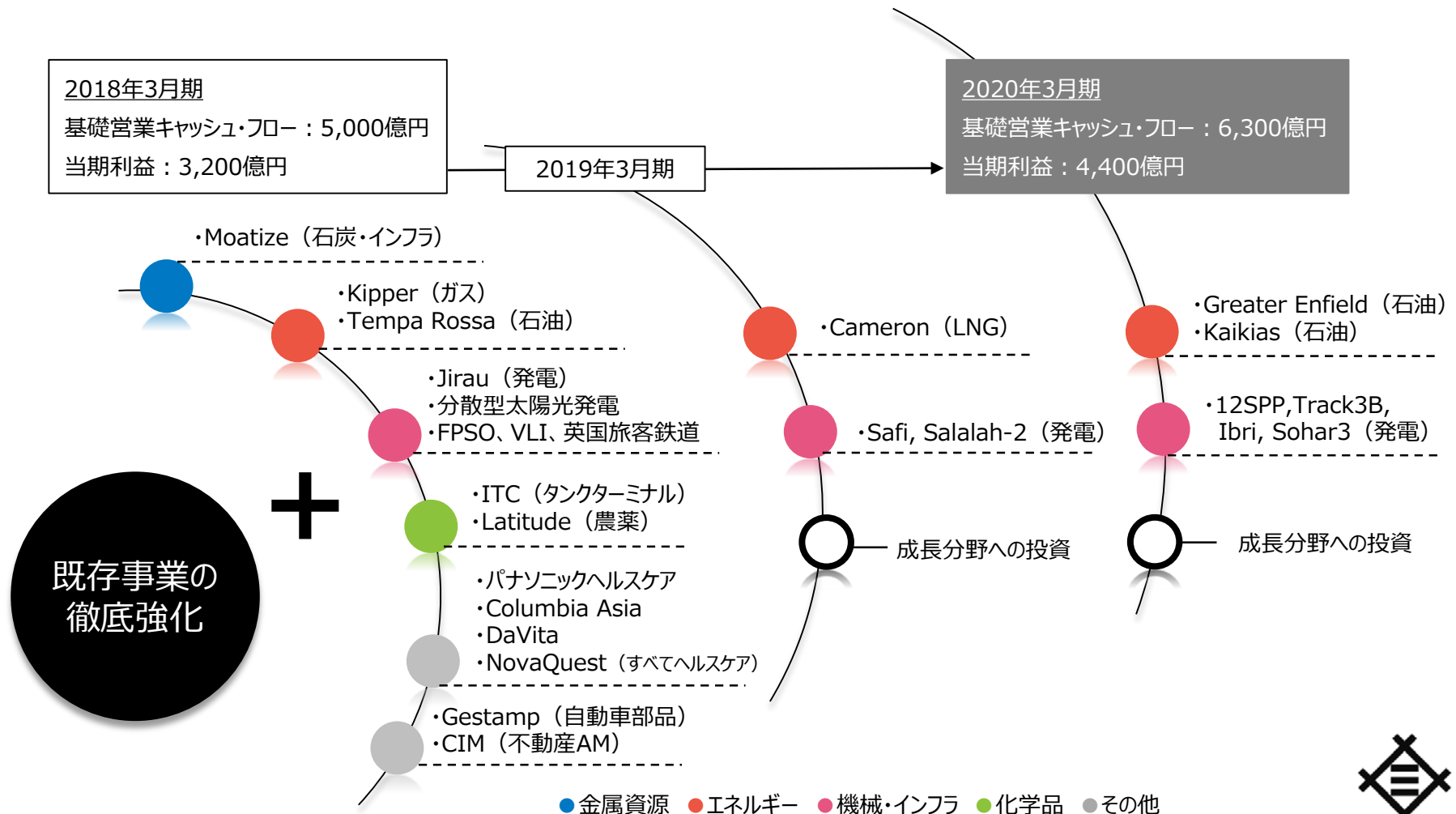
定量目標の必達とその先の未来を見据え、

目指す在り姿「Driving Value Creation」の
実現に向けて全力で経営にあたります。

補足資料

投資決定済みの案件とその収益貢献・キャッシュ創出の開始時期

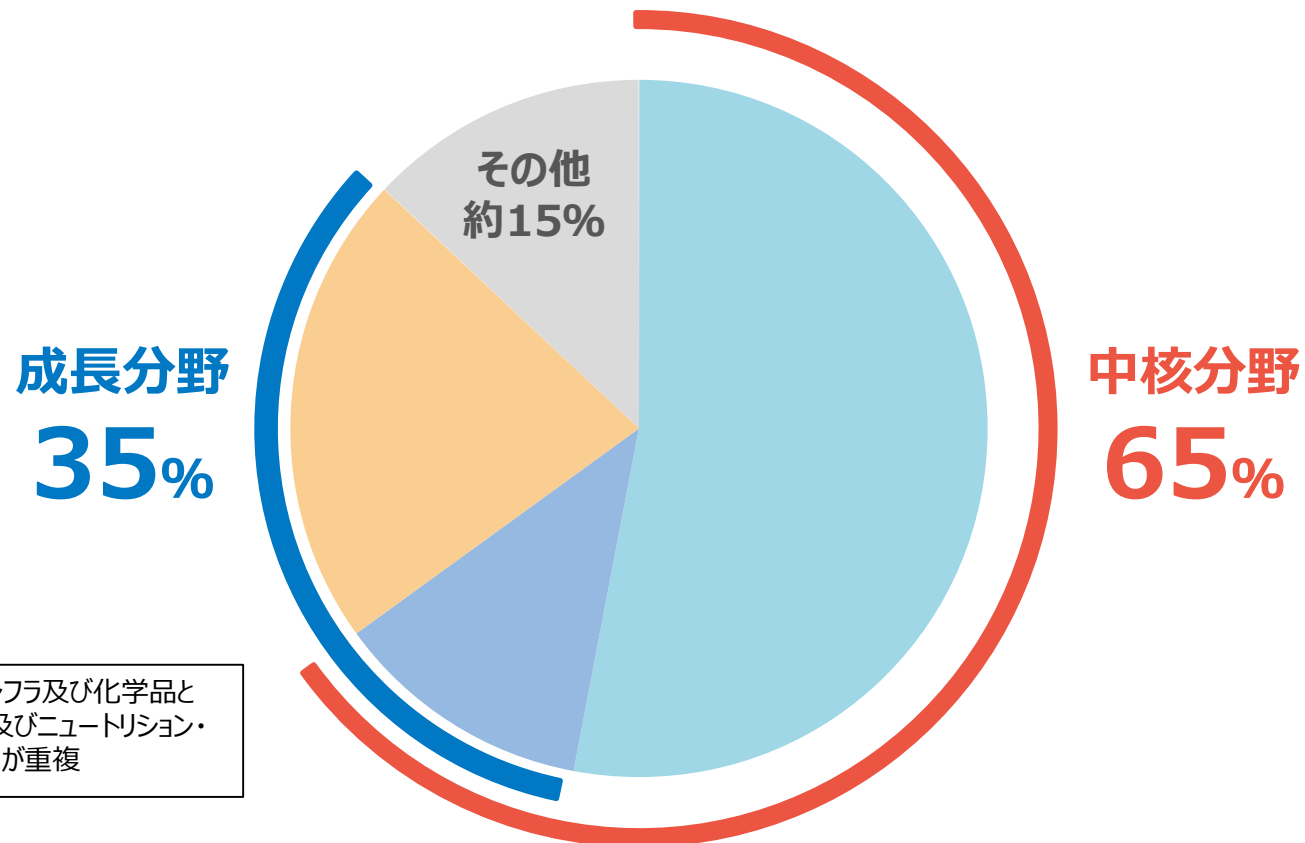
投資決定済みの案件からの新たな収益の積上げにより、収益基盤を強化



投資の配分

投資規律の徹底を継続し、重点施策1～2に沿って投資を行う

- 成長分野に約35%を配分し、次の収益の柱を構築する
- 中核分野に約65%（うち、金属資源・エネルギーが約半分）を重点配分
⇒強い基礎営業キャッシュ・フロー創出能力の維持・強化



中核分野の機械・インフラ及び化学品と
成長分野のモビリティ及びニュートリション・
アグリカルチャーの一部が重複

2018年3月期上半期決算

中核分野業績

中核分野

- 金属資源・エネルギー：豪州鉄鉱石・石炭事業堅調、エネルギー事業コスト削減、Valepar再編評価益
- 機械・インフラ：事業全般堅調、英国揚水発電事業売却益計上
- 化学品：メタノール事業とトレーディング堅調、Novusメチオニン価格回復途上

(単位：億円)

当期/上半期利益

	上半期実績	事業計画	進捗率
金属資源・エネルギー	2,098	2,000	105%
機械・インフラ	470	700	67%
化学品	129	300	43%
中核分野 合計	2,697	3,000	90%
全社 合計	2,383	3,200	74%

基礎営業キャッシュ・フロー

上半期実績	事業計画	進捗率
1,944	3,500	56%
474	800	59%
254	500	51%
2,672	4,800	56%
3,046	5,000	61%

既存事業の徹底強化

- 機械・インフラ、化学品、鉄鋼製品関連トレーディング好調
- 日鉄住金物産との関係強化を通じた鉄鋼製品サプライチェーン強化

2018年3月期上半期決算 財務基盤強化

バランスシート

(単位：兆円)

17/3

流動資産 4.5	負債 2.7
非流動資産 7.0	有利子負債*1 4.8 (3.3)
0.3	株主資本*2 合計 3.7

非支配持分

総資産	11.5兆円
株主資本	3.7兆円
Net DER	0.88倍

17/9

流動資産 4.3	負債 2.7
非流動資産 7.2	有利子負債*1 4.5 (3.3)
0.3	株主資本*2 合計 4.0

非支配持分

総資産	11.5兆円
株主資本	4.0兆円
Net DER	0.82倍

主な増減

ネット有利子負債（17/3末比：▲108億円）

株主資本（17/3末比：+2,335億円）

- ・ 上半期利益： +2,383億円
- ・ 外貨換算調整勘定： +335億円
- ・ FVTOCIの金融資産： +146億円
- ・ 配当金の支払： ▲529億円
- ・ その他： ±0億円

*1. 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

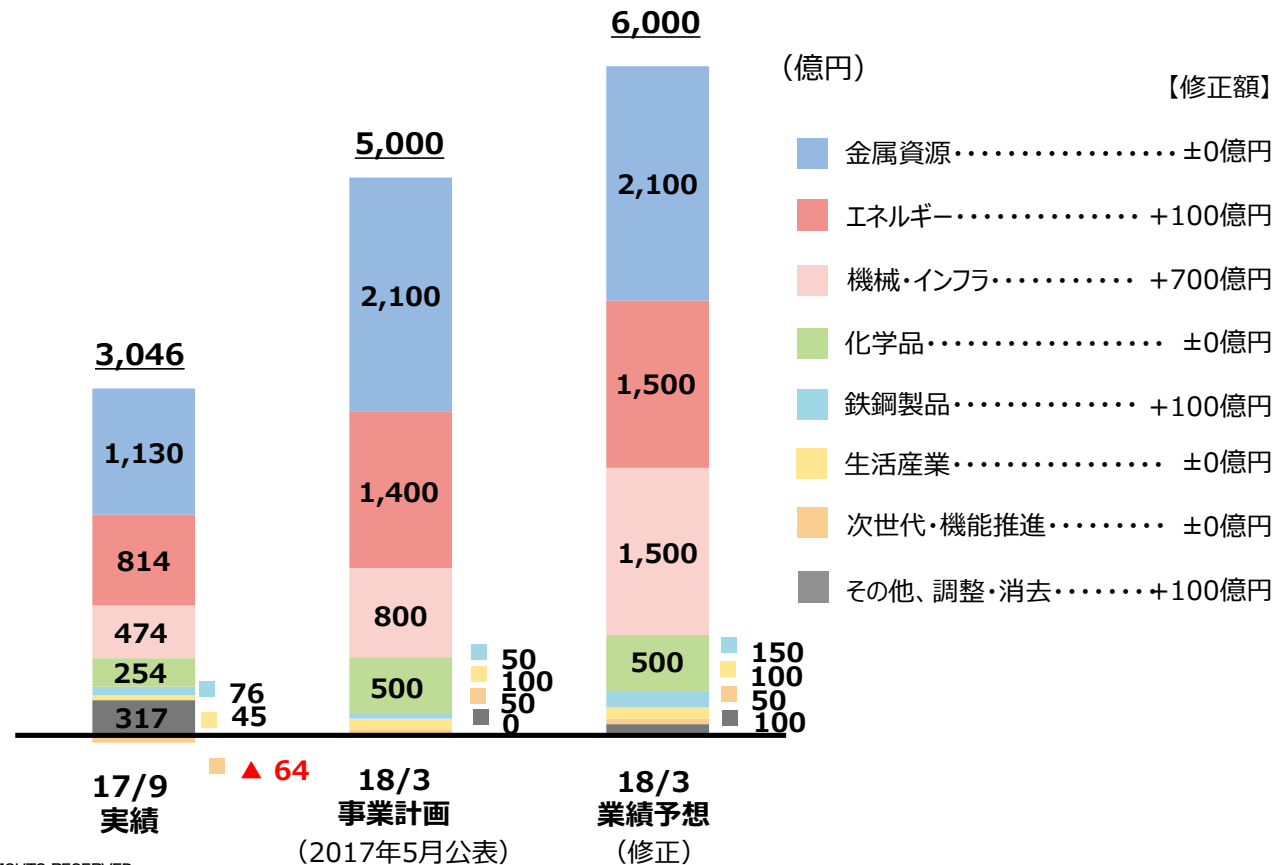
*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

2018年3月期上半期決算 業績予想（修正）

基礎営業キャッシュ・フロー：6,000億円に上方修正（事業計画比 +1,000億円）

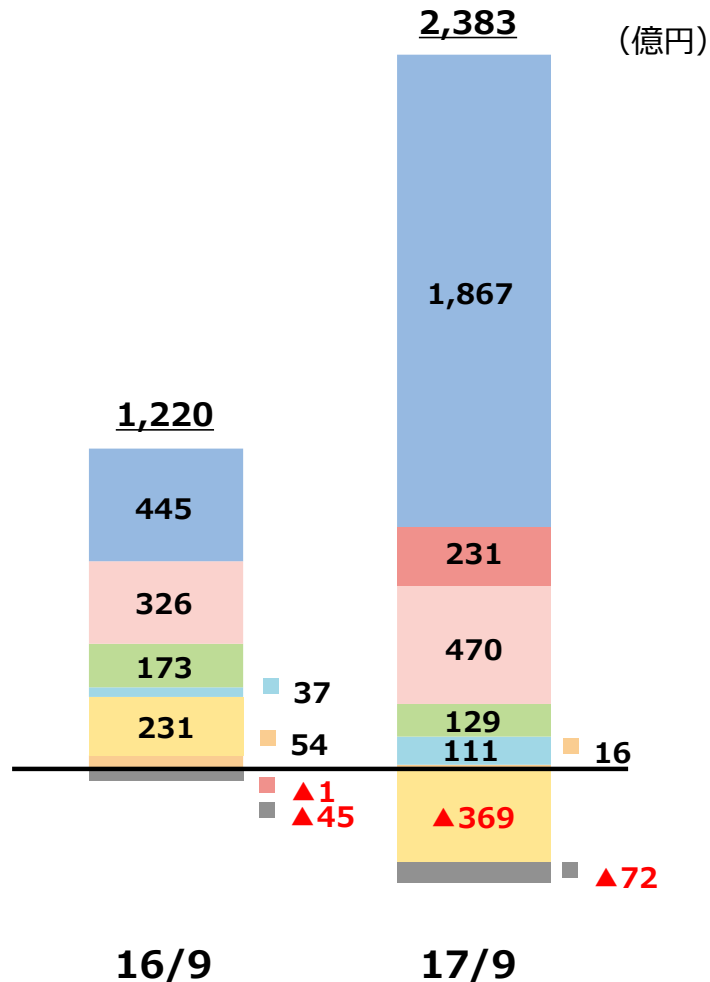
<主なセグメント別の修正額及び理由>

■ 機械・インフラ	: +700億円	IPP事業
■ エネルギー	: +100億円	コスト削減
■ 鉄鋼製品	: +100億円	市況回復及び取扱量増加



上半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因

■ 上半期利益2,383億円、前年同期比+1,163億円

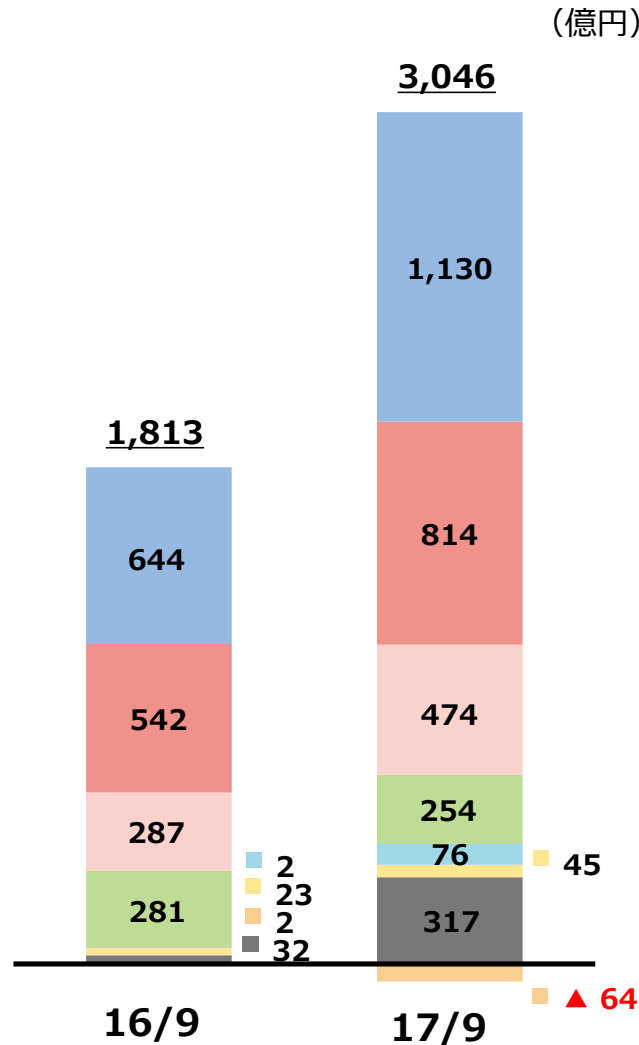


主な増減要因

- 金属資源（前年同期比：+1,422億円）**
 Valepar再編に伴う評価益
 石炭・鉄鉱石価格の上昇による豪州石炭・鉄鉱石事業の増益
 チリ銅鉱山事業における減損の戻入れ
- エネルギー（前年同期比：+232億円）**
 LNG配当金の増加
 ガス価格の上昇及びMarcellus一部売却を主因にMEPUSA増益
- 機械・インフラ（前年同期比：+144億円）**
 英国揚水発電所First Hydroの売却
- 化学品（前年同期比：▲44億円）**
 メチオニン価格の下落に伴うNovusの減益
- 鉄鋼製品（前年同期比：+74億円）**
 市況回復及び取扱数量増
 Gestamp新規連結取込み
- 生活産業（前年同期比：▲600億円）**
 Multigrain関連損失
 前年同期のIHH社株式一部売却益の反動
- 次世代・機能推進（前年同期比：▲38億円）**
 新興国における携帯通信事業FVTPL
 国内倉庫売却益
- その他（前年同期比：▲27億円）**

基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比 増減要因

■ 基礎営業キャッシュ・フロー 3,046億円、前年同期比 +1,233億円



主な増減要因

- ↑ **金属資源**（前年同期比： +486億円）
石炭・鉄鉱石価格上昇
- ↑ **エネルギー**（前年同期比： +272億円）
原油・ガス価格上昇や配当金の受取増加
- ↑ **機械・インフラ**（前年同期比： +187億円）
IPP事業からの配当金の受取増加
- ↓ **化学品**（前年同期比： ▲27億円）
Novusにおけるメチオニン価格の下落
トレーディング堅調
- ↑ **鉄鋼製品**（前年同期比： +74億円）
市況回復及び取扱数量増
- ↑ **生活産業**（前年同期比： +22億円）
XINGU業績回復
- ↓ **次世代・機能推進**（前年同期比： ▲66億円）
FVTPLによる売上総利益減
- ↑ **その他**（前年同期比： +285億円）
各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等

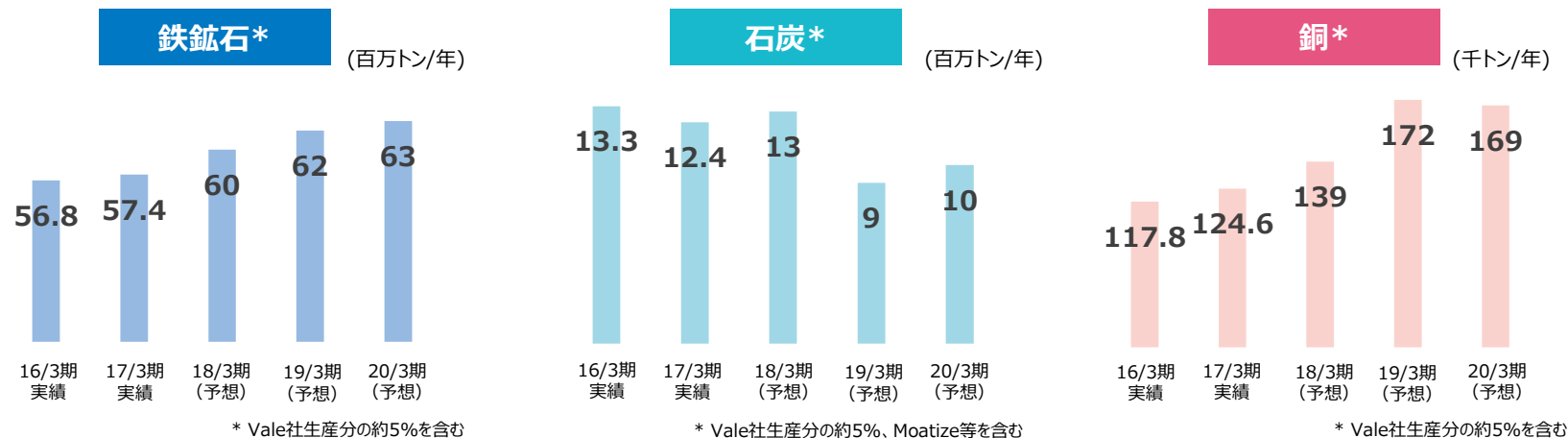
前提条件および感応度

価格変動の18/3期当期利益 への影響額 (2017年5月公表)			18/3事業計画 (2017年5月公表)	18/3上半期 (実績)	18/3下半期 (前提)	18/3通期予想 (上・下平均値)
市況商品	原油/JCC	28 億円 (US\$1/バレル)	54	51	50	51
	連結油価 (*1)		53	52	50	51
	米国ガス(*2)	4 億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.00	3.11(*3)	2.98(*4)	3.05
	鉄鉱石	25 億円 (US\$1/トン)	(*5)	66.9(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10 億円 (US\$100/トン)	5,600	5,748(*7)	6,410	6,079
為替 (*8)	米ドル	20 億円 (¥1/米ドル)	110.00	111.30	110.00	110.65
	豪ドル	17 億円 (¥1/豪ドル)	85.00	86.03	87.00	86.52
	伯リアル	4 億円 (¥1/伯リアル)	35.00	34.75	35.00	34.88

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。18/3期には31%が4～6ヵ月遅れで、38%が1～3ヵ月遅れで、31%が遅れ無しで反映されると想定される。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスは必ずしもHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。
- (*3) 米国ガスの18/3期上半期実績欄には、2017年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) HH連動の販売価格は、下半期のHH価格US\$2.98/mmBtuを前提として使用している。
- (*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の18/3期上半期実績欄には、2017年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*7) 銅の18/3期上半期実績欄には、2017年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

金属資源： 当社持分権益生産量及び生産量実績

持分権益生産量



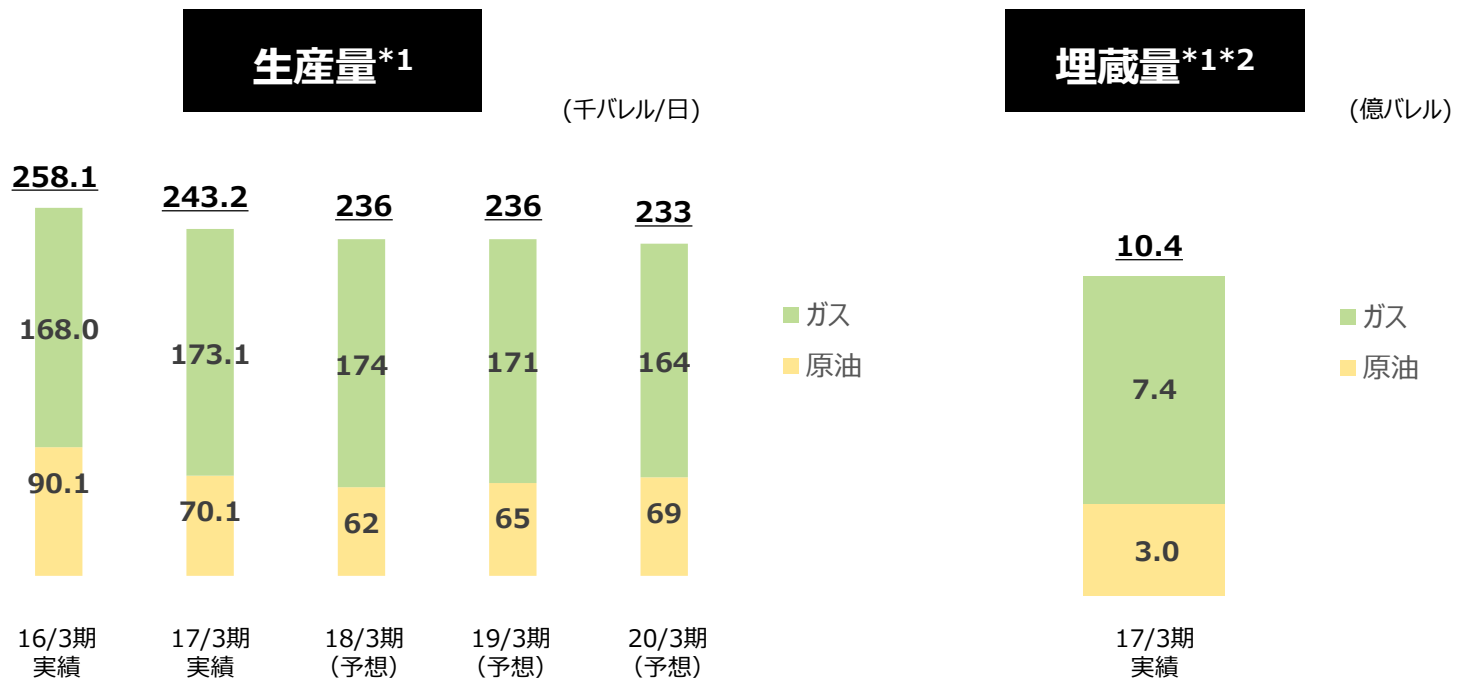
生産量実績

	2017年3月期					2018年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	累計
鉄鉱石 (百万トン)	13.8	14.3	15.2	14.1	57.4	14.3	15.3	29.6
豪州鉄鉱石	9.9	10.0	10.6	9.5	40.0	10.0	10.3	20.3
Vale* ¹	3.9	4.3	4.6	4.6	17.4	4.3	5.0	9.3
石炭*² (百万トン)	3.1	3.3	3.0	3.0	12.4	3.1	3.5	6.6
MCH	2.5	2.4	2.4	2.3	9.6	2.1	2.4	4.5
BMC* ¹	0.4	0.5	0.4	0.4	1.7	0.4	0.4	0.8
原料炭	2.0	2.1	2.0	2.0	8.1	1.9	2.1	4.0
一般炭	0.9	0.8	0.8	0.7	3.2	0.6	0.7	1.3
Moatize	-	-	-	-	-	0.3	0.4	0.7
銅*^{1*2} (千トン)	30.4	29.9	30.4	33.9	124.6	32.2	28.4	60.6

*1 Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

*2 Vale生産分(2018/3 1Q以前:5.0%, 2018/3 2Q以降:5.5%)等を含む。

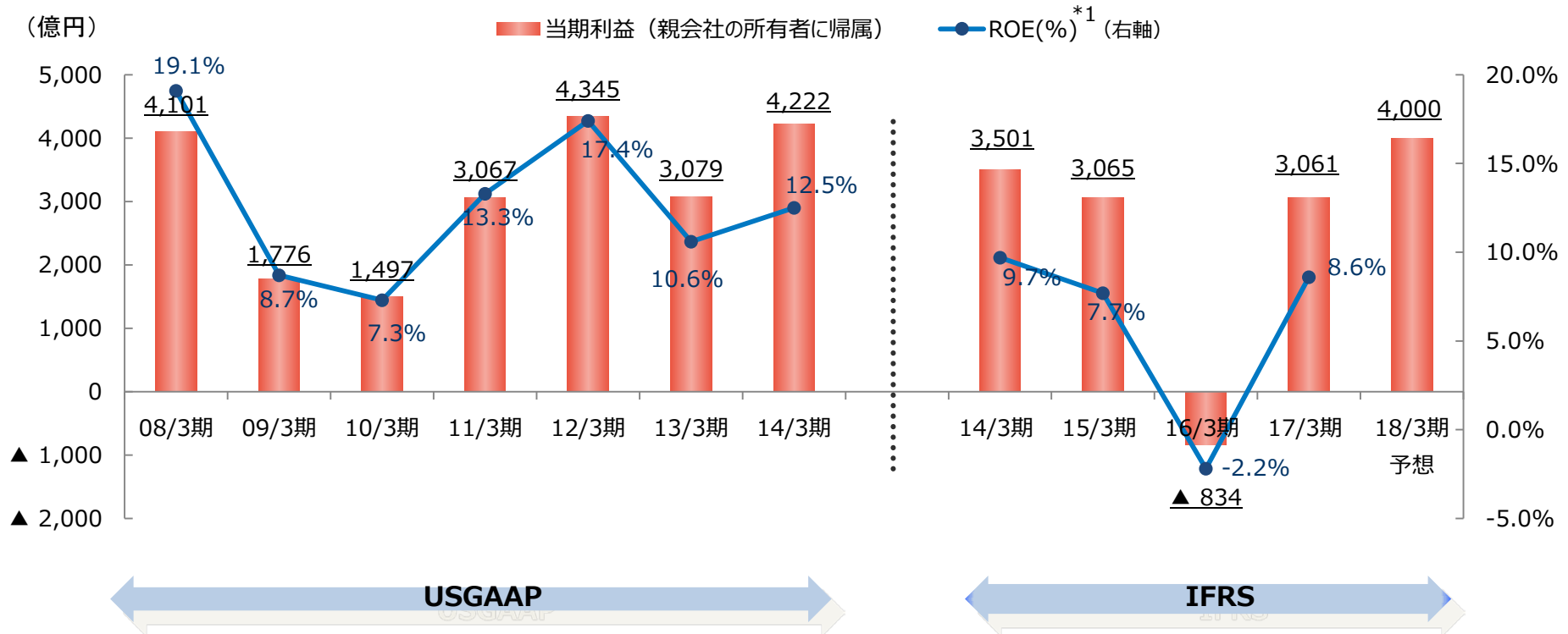
エネルギー：原油ガス持分権益生産量・埋蔵量



*1. 石油換算
当社連結子会社・関係会社・非連結先の当社権益保有見合い

*2. 当社独自の基準による

当期利益推移

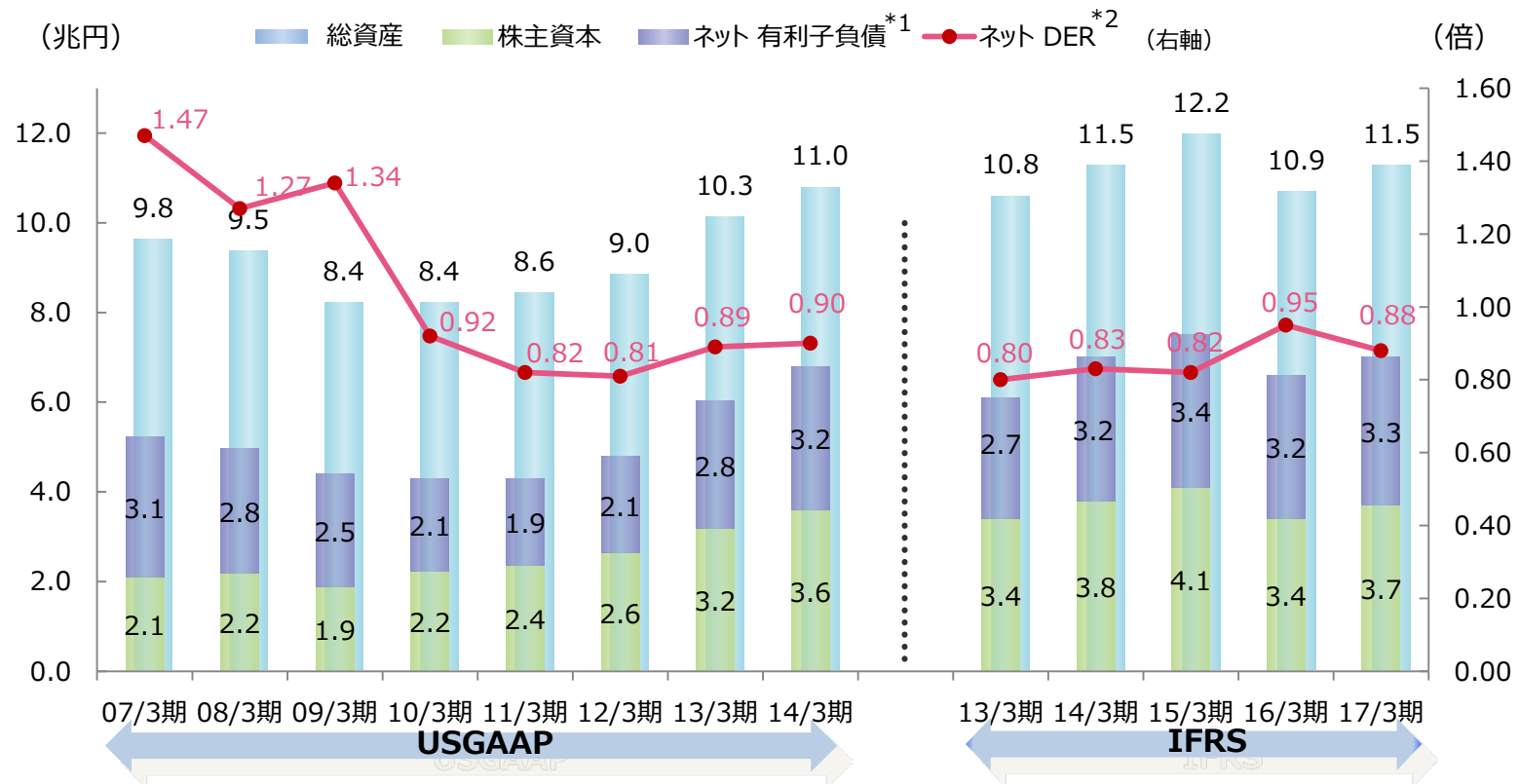


*1 ROE (株主資本利益率) = 当期利益 (親会社の所有者に帰属) ÷ 株主資本 × 100

財務基盤推移

<格付けの状況（2017年4月時点）>

- Moody's（ムーディーズ）：A3
- S&P（Standard & Poor's）：A
- R&I（格付投資情報センター）：AA-



*1 ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び現金同等物 + 定期預金)

*2 ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 株主資本

当社株価推移 (2016年1月～2017年12月12日)



三井物産のマテリアリティ

■ 5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、その解決に向けて取り組んでいます。



※2015年3月策定



再生可能エネルギー事業



スマートシティ事業

環境・社会貢献活動



＜三井物産の森＞

三重県三戸山林

- 全国74カ所 約44,000ヘクタール（国土面積の約0.1％）。企業が保有する森林として国内有数の規模。
- 人工林 約40%、天然林及び天然生林 約60%。全体の約10%を生物多様性保護林に設定。
- 適切に管理されていると認められた森林に与えられる 国際基準の森林認証「FSC®認証」と「SGEC認証」を全山林を対象に取得。
- 持続可能性と環境保全に配慮した林業・木材生産を実践。
- 森林・林業体験などの社会貢献プログラムにも活用。

女性の活躍推進

■「なでしこ銘柄」



経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を発表。当社は2014年度、2015年度と2年連続で選定、2016年度は「準なでしこ銘柄」に選定。

■「えるぼし（2段階目）」



2016年9月、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より認定を取得。



「日本」のあしたをつくるために ～国内事業～

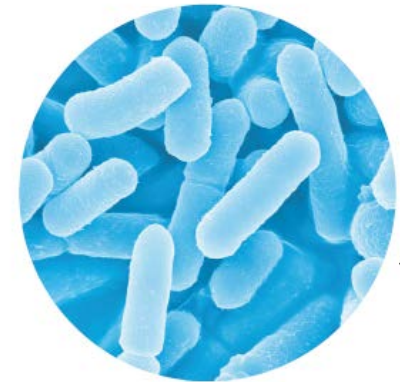
- 日本の新たな豊かさに繋がる、国内事業の強化



セブンカフェのコーヒー
(出所：(株)セブン＆アイHLDGS.)



「さらさらゴールド」(北海道)
健康成分ケルセチンが豊富な新品種のタマネギ



「L8020乳酸菌」
虫歯・歯周病予防の力がある乳酸菌の
ライセンスビジネス



「Gestamp社 松阪工場設立を発表」(三重県)



Copyright (c) AIM SERVICES Co., Ltd. All Rights Reserved

マツダスタジアム (広島県)
スポンサー開拓、エムサービスによる球場内の全飲食店の包括運営等を通じ、広島カープ球団史上初めての観客動員数200万人超えを後押し



仙台うみの杜水族館 (宮城県)



mitsui & co.

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 景気減速による、貿易額や物流の減少
- 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- 為替変動
- 顧客や事業に係る与信リスクの顕在化
- 金利の変動
- 固定資産の資産価値の下落
- 国内外の株式及び債券相場下落による年金費用の増加
- 金融市場の混乱や当社格付け引き下げ、金融機関及び機関投資家の投融資方針変更
- 株式市場の大幅な下落による投資ポートフォリオの毀損
- 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額
- 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延
- 第三者との合併事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- 金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュール、埋蔵量が想定と異なること、及びオペレーターによる事業運営が適切に行われないこと
- 競合他社との厳しい競争
- 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による市場参入の機会喪失
- 環境関連の法令・規制
- 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- 従業員による不正行為
- 適正な財務報告に係る内部統制が維持できないこと
- 気候変動や自然災害
- 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

360° business innovation.



MITSUI & CO.